

## 大学法人の財務分析（2）

公共政策研究所

内藤 武史

- 「大学法人の財務分析（1）」では、平成18年度の大学を設置している学校法人（以下大学法人）の時系列データに基づく財務指標の注目点を解説した。第2回目は学生生徒等数規模別（以下規模別）でみてみよう。
- 平成18年度は、平成10年度以降ではじめて「(27)学校事業収支＝学校事業収入－学校事業支出」が「(28)事業外収支＝事業外収入－事業外支出」を下回ったが、規模別でもすべての規模で学校事業収支が事業外収支を下回っている。
- 「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」、「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」、「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」に代表される収支性指標をみると、[5～8千人]以上ではほぼすべて全国平均を上回っているのに対して、[3～5千人]以下ではほぼすべて全国平均を下回っている。
- 「(31) 損益分岐点比率①＝損益分岐点収入／学校事業収入」は[10千人～]で最も低い一方、[2～3千人]以下では100%を上回っている。「(34) 損益分岐点比率②＝損益分岐点収入／帰属収入」ではすべて100%を下回っている。
- 「(42) 学校事業収入／総資産」、「(45) 学校事業収入／有形固定資産」、「(48) 学校事業収入／自己資金」はいずれも[～0.5千人]を除く[2～3千人]以下で高くなっている。一方、「(43) 事業外収入／総資産」、「(46) 事業外収入／有形固定資産」、「(49) 事業外収入／自己資金」は規模別でほとんど差がない。
- 「(56) 負債比率＝総負債／自己資金」は[0.5～1千人]で高く、「(58) (長期借入金＋短期借入金＋学校債)／総資産」も高くなっている。その結果、「(59) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金」は全国平均を大きく下回っている。「(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」は規模の拡大につれ増加する傾向が顕著であるが、規模別では[～0.5千人]を除いて平成18年度は前年度より減少している。

「大学法人の財務分析（1）」では、平成18年度の大学を設置している学校法人（以下大学法人）の時系列データに基づく財務指標の注目点を解説した。第2回目は学生生徒等数規模別（以下規模別）でみてみよう。

## （1）収支性指標【図表4、5】

### ①総論

平成18年度は、平成10年度以降ではじめて「(27)学校事業収支＝学校事業収入－学校事業支出」が「(28)事業外収支＝事業外収入－事業外支出」を下回ったが、規模別でもすべての規模で学校事業収支が事業外収支を下回っている。たとえば、平成17年度は[5～8千人]、[8～10千人]、[10千人～]で学校事業収支が事業外収支を上回っていた（図表1）。

図表1 学校事業収支と事業外収支（規模別）

（単位：百万円）

年度	学校事業収支			事業外収支		
	16	17	18	16	17	18
～0.5千人	-267	-583	-12	408	222	68
0.5～1千人	26	18	-122	214	186	259
1～2千人	-59	-64	-161	75	121	95
2～3千人	139	176	119	455	220	235
3～5千人	134	165	141	134	218	193
5～8千人	625	403	273	146	344	434
8～10千人	616	1324	316	635	787	1598
10千人～	2099	2164	1474	1067	1380	1562
全 国	444	445	254	335	396	452

（出所）大和総研公共政策研究所

主要指標をみてみよう。企業の使用総資本事業利益率（ROA）に該当する「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」、売上高事業利益率に当たる「(2) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／学校事業収

入」、売上高営業利益率に該当する「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」、売上高経常利益率に当たる「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」といった代表的な指標はいずれも[5～8千人]以上と[3～5千人]以下で高低が鮮明となっている。すなわち、[5～8千人]以上では4指標についてはほぼすべて全国平均を上回っているのに対して、[3～5千人]以下ではほぼすべて全国平均を下回っている。

### ②その他注目点

企業の売上高販管費比率に当たる「(7) 学校事業収入／学校事業支出」は[1～2千人]以下で100%を上回っている。

「(8) 人件費比率＝人件費／帰属収入」は規模別で大きな格差はないが、「(9) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金」は[2～3千人]以下で100%を上回っており、特に[0.5～1千人]、[1～2千人]で顕著に高い。「(10) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入」も[0.5～1千人]、[1～2千人]で40%超と高い。

「(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入」は[0.5～1千人]で0.9%とやや高い。企業の有利子負債金利に当たる「(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金＋学校債)」は[3～5千人]で2.569%と高く、[～0.5千人]、[2～3千人]でそれぞれ1.814%、1.826%と低い。

「(16) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入」は[3～5千人]以上と[2～3千人]以下で格差が大きく、たとえば[5～8千人]で68.2%に対して、[0.5～1千人]や[1～2千人]では27.5%と40%ポイント以上の差が生じている。[1～2千人]以下では収入構造の脆弱さが示されている。

「(17) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入」は[～0.5 千人]を除くと大きな差はない（図表 2）。

図表 2 寄付金比率（規模別）

(単位：%)

年度	16	17	18
～0.5 千人	8.5	11.1	33.6
0.5～1 千人	2.9	4.3	4.3
1～2 千人	2.0	2.1	2.0
2～3 千人	2.0	1.7	1.5
3～5 千人	1.6	1.8	3.2
5～8 千人	2.2	1.8	1.9
8～10 千人	2.5	8.2	2.8
10 千人～	1.8	2.9	2.1
全 国	2.0	2.9	2.4

(出所) 大和総研公共政策研究所

「(19) 事業収入／帰属収入」は[0.5～1 千人]、[1～2 千人]で 50%超と非常に高い。「(20) 資産運用収入／帰属収入」<sup>(注 1)</sup>は[0.5～1 千人]で 4.3%とやや高いが、「(21) 資産運用収入－借入金等利息」は[0.5～1 千人]で 34 百万円に対して、[10 千人～]で 795 百万円と大きな格差がある。「(23) 資産売却差額／帰属収入」は[0.5～1 千人]で 4.7%と高い。以上より、[2～3 千人]以下では、学生生徒等納付金比率の低さを寄付金や事業収入、資産運用収入、資産売却差額で補っている姿が浮き彫りにされる。

## (2) 生産性指標 【図表 5】

「(31) 損益分岐点比率①＝損益分岐点収入／学校事業収入」は[10 千人～]で 92.5%と最も低い一方、[2～3 千人]以下では 100%を上回って

いる。「(34) 損益分岐点比率②＝損益分岐点収入／帰属収入」ではすべて 100%を下回っている。

「(36) 学校事業収入／教職員数」は[～0.5 千人]を除くと、規模の拡大につれて上昇しているが、「(37) 事業外収入／教職員数」は[～0.5 千人]で[10 千人～]より高い数値を示すなど、規模との相関性はあまりみられない。

「(39) 人件費／教職員数」は[～0.5 千人]を除くと、規模の拡大につれて上昇している。一方、「(40) 教育研究経費／教職員数」は[5～8 千人]以上で高い。「(41) 帰属収支差額／教職員数」も[5～8 千人]以上で高い。

## (3) 効率性指標 【図表 5】

企業の使用総資本回転率に当たる「(42) 学校事業収入／総資産」は[～0.5 千人]を除く[2～3 千人]以下で高くなっている。有形固定資産回転率に当たる「(45) 学校事業収入／有形固定資産」、自己資本回転率に当たる「(48) 学校事業収入／自己資金」<sup>(注 2)</sup>についても同様である。

一方、「(43) 事業外収入／総資産」、「(46) 事業外収入／有形固定資産」、「(49) 事業外収入／自己資金」は規模別でほとんど差がない。大学法人の場合、学校事業収入をベースとした効率性の追求には限界があることから、事業外収入を高めることによって、「(44) 帰属収入／総資産」、「(47) 帰属収入／有形固定資産」、「(50) 帰属収入／自己資金」を高めることが現実的方策だろう。

(注 1) 受取利息・配当金等を資産運用収入で代替したため、純粋な金融資産運用利回りに比較して全国平均で 0.355%嵩上げされている。したがって、規模別の数値も嵩上げ分を考慮する必要がある。

(注 2) 自己資金＝基本金＋消費収支差額

#### (4) 安全性指標 【図表6】

「(51)流動比率＝流動資産／流動負債」は、[1～2千人]、[3～5千人]、[5～8千人]で300%超となっている。「(54)固定比率＝固定資産／自己資金」は100%超が散見されるものの、「(55)固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)」はすべて100%以下となっている。金融資産構成比率を示す「(61)(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)／総資産」は[0.5～1千人]で28.9%と低くなっている。

「(56)負債比率＝総負債／自己資金」は[0.5～1千人]で39.1%と高く、有利子負債依存度に当たる「(58)(長期借入金＋短期借入金＋学校債)／総資産」も13.7%と高くなっている。その結果、「(59)自己資金構成比率＝自己資金／総資金<sup>(注3)</sup>」は71.9%と全国平均を大きく下回っている。

企業のインタレスト・カバレッジ・レシオに当たる「(60){(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／借入金等利息」は[8～10千人]以上と[0.5～1千人]、[1～2千人]で大幅な格差がある。

企業の営業キャッシュ・フローに当たる「(64)学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」は規模の拡大につれ増加する傾向が顕著であるが、規模別では[～0.5千人]を除いて平成18年度は前年度より減少している(図表3)。

図表3 1法人当たりキャッシュ・フロー  
(規模別)

(単位：百万円)

年度	16	17	18
～0.5千人	-121	-455	97
0.5～1千人	517	461	427
1～2千人	587	582	478
2～3千人	696	709	641
3～5千人	752	806	778
5～8千人	1536	1312	1227
8～10千人	2220	3065	2004
10千人～	5156	5233	4629
全 国	1451	1453	1258

(出所) 大和総研公共政策研究所

(注3) 総資金＝負債＋自己資金

図表4 収支性指標

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり、\*は回)

指 標		~0.5千人	0.5~1千人	1~2千人	2~3千人	3~5千人	5~8千人	8~10千人	10千人~	全 国
収 支 性	(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産	1.4	1.4	0.6	1.9	1.6	2.2	2.8	2.4	2.0
	(2) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／学校事業収入	10.8	4.8	2.2	7.7	8.1	11.9	12.8	11.0	9.2
	(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入	-1.5	-2.2	-2.3	2.1	2.4	3.2	1.8	4.6	2.5
	(4) 帰属収支差額／学校事業収入	7.1	2.5	-0.9	6.2	5.6	8.4	10.8	9.5	7.0
	(5) 帰属収支差額／帰属収入	6.4	2.3	-0.9	5.8	5.3	7.7	9.7	9.0	6.6
	(6) {(学校事業収入－学校事業支出)＋減価償却費}／学校事業収入	12.3	7.8	6.8	11.2	13.1	14.5	11.3	14.6	12.5
	(7) 学校事業支出／学校事業収入	101.5	102.2	102.3	97.9	97.6	96.8	98.2	95.4	97.5
	(8) 人件費比率＝人件費／帰属収入	49.5	45.2	49.2	49.5	52.9	51.6	48.5	49.3	49.9
	(9) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金	131.2	164.2	179.2	113.6	84.7	75.8	97.3	78.1	91.0
	(10) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入	28.7	43.3	42.2	35.4	29.6	29.3	33.3	34.1	34.3
	(11) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入	12.1	7.0	6.5	7.8	9.7	8.1	6.6	6.2	7.2
	(12) 減価償却費／帰属収入	12.3	9.3	8.7	8.6	10.1	10.4	8.6	9.3	9.4
	(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入	0.5	0.9	0.3	0.5	0.5	0.6	0.4	0.3	0.4
	(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金＋学校債)	1.814	2.157	1.930	1.826	2.569	2.296	2.253	2.070	2.141
	(15) 資産処分差額／帰属収入	2.7	1.0	2.2	0.8	1.4	2.6	1.3	1.0	1.4
	(16) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入	37.7	27.5	27.5	43.6	62.5	68.2	49.9	63.2	54.9
	(17) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入	33.6	4.3	2.0	1.5	3.2	1.9	2.8	2.1	2.4
	(18) 補助金比率＝補助金／帰属収入	12.5	6.6	9.4	10.6	12.8	12.6	9.3	9.7	10.4
	(19) 事業収入／帰属収入	4.2	54.3	56.3	38.1	14.6	7.7	26.4	15.8	24.1
	(20) 資産運用収入／帰属収入	4.3	2.3	1.9	2.6	2.7	3.1	3.2	2.7	2.7
	(21) 資産運用収入－借入金等利息(※)(☆)	34	81	118	125	133	232	562	795	240
	(22) 資産運用収入／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)	1.572	2.539	1.588	1.942	1.483	1.585	1.941	1.664	1.678
	(23) 資産売却差額／帰属収入	4.7	2.3	0.5	0.6	0.3	2.6	4.1	0.8	1.3
	(24) 雑収入／帰属収入	2.0	1.9	1.9	2.1	2.5	2.3	2.6	2.5	2.3

(注) 指標のうち、(1)～(7)、(12)、(14)、(15)、(19)～(24)は大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表5 収支性、生産性、効率性指標

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり、△は倍、\*は回)

	指 標	~0.5千人	0.5~1千人	1~2千人	2~3千人	3~5千人	5~8千人	8~10千人	10千人~	全国
収支性	(25) 学校事業収入／帰属収入	89.0	93.5	95.7	94.7	94.5	92.0	90.1	94.0	93.8
	(26) 事業外収入／帰属収入	11.0	6.5	4.3	5.3	5.5	8.0	9.9	6.0	6.2
	(27) 学校事業収支＝学校事業収入－学校事業支出(※)(☆)	-12	-122	-161	119	141	273	316	1,474	254
	(28) 事業外収支＝事業外収入－事業外支出(※)(☆)	68	259	95	235	193	434	1,598	1,562	452
	(29) 学校事業収支／事業外収支(△)	-	-	-	0.5	0.7	0.6	0.2	0.9	0.6
生産性	(30) 損益分岐点収入①(※)	18,009	152,243	746,921	506,325	622,404	646,136	398,845	1,912,173	4,993,946
	(31) 損益分岐点比率①＝損益分岐点収入①／学校事業収入	103.7	106.4	105.1	97.2	96.9	95.7	97.6	92.5	96.3
	(32) 安全余裕度①＝1－損益分岐点比率①	-3.7	-6.4	-5.1	2.8	3.1	4.3	2.4	7.5	3.7
	(33) 損益分岐点収入②(※)	16,637	142,987	717,489	485,106	599,113	612,868	370,134	1,831,631	4,765,274
	(34) 損益分岐点比率②＝損益分岐点収入②／帰属収入	85.3	93.4	96.7	88.2	88.2	83.5	81.6	83.3	86.2
	(35) 安全余裕度②＝1－損益分岐点比率②	14.7	6.6	3.3	11.8	11.8	16.5	18.4	16.7	13.8
	(36) 学校事業収入／教職員数(※)	15.3	15.2	15.3	16.6	17.8	19.5	20.5	23.6	19.4
	(37) 事業外収入／教職員数(※)	1.9	1.1	0.7	0.9	1.0	1.7	2.3	1.5	1.3
	(38) 帰属収入／教職員数(※)	17.2	16.2	16.0	17.5	18.9	21.2	22.8	25.1	20.7
	(39) 人件費／教職員数(※)	8.5	7.3	7.9	8.7	10.0	11.0	11.1	12.4	10.4
	(40) 教育研究経費／教職員数(※)	4.9	7.0	6.7	6.2	5.6	6.2	7.6	8.6	7.1
(41) 帰属収支差額／教職員数(※)	1.1	0.4	-0.1	1.0	1.0	1.6	2.2	2.3	1.4	
効率性	(42) 学校事業収入／総資産(*)	0.13	0.30	0.29	0.25	0.19	0.18	0.22	0.22	0.22
	(43) 事業外収入／総資産(*)	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
	(44) 帰属収入／総資産(*)	0.15	0.32	0.30	0.26	0.20	0.20	0.24	0.24	0.24
	(45) 学校事業収入／有形固定資産(*)	0.23	0.47	0.49	0.41	0.32	0.32	0.40	0.38	0.38
	(46) 事業外収入／有形固定資産(*)	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	0.04	0.02	0.03
	(47) 帰属収入／有形固定資産(*)	0.26	0.50	0.51	0.43	0.34	0.35	0.44	0.40	0.40
	(48) 学校事業収入／自己資金(*)	0.15	0.41	0.35	0.30	0.22	0.21	0.26	0.26	0.26
	(49) 事業外収入／自己資金(*)	0.02	0.03	0.02	0.02	0.01	0.02	0.03	0.02	0.02
	(50) 帰属収入／自己資金(*)	0.16	0.44	0.37	0.32	0.24	0.23	0.29	0.28	0.28

(注) 指標はすべて大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表6 安全性指標

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり、◇は月、△は倍)

	指 標	~0.5千人	0.5~1千人	1~2千人	2~3千人	3~5千人	5~8千人	8~10千人	10千人~	全 国
安全性	(51) 流動比率=流動資産/流動負債	285.9	151.3	300.0	227.8	301.0	309.4	235.1	204.9	245.4
	(52) [(現金預金+有価証券)/学校事業収入]×12	10.68	3.63	6.62	6.66	9.52	10.40	5.44	6.49	7.26
	(53) 未収入金/流動資産	2.8	26.0	16.1	13.9	6.2	5.8	14.0	8.6	9.9
	(54) 固定比率=固定資産/自己資金	96.7	121.4	97.5	101.0	95.9	96.4	103.8	101.7	100.0
	(55) 固定長期適合率=固定資産/(自己資金+固定負債)	91.6	95.3	86.1	90.0	88.2	87.7	92.8	92.7	90.4
	(56) 負債比率=総負債/自己資金	10.2	39.1	21.1	21.1	15.2	16.3	17.8	17.4	18.0
	(57) 総負債比率=総負債/総資産	9.3	28.1	17.5	17.4	13.2	14.0	15.1	14.8	15.2
	(58) (長期借入金+短期借入金+学校債)/総資産	4.4	13.7	5.0	7.4	4.3	5.2	4.3	3.6	4.7
	(59) 自己資金構成比率=自己資金/総資金	90.7	71.9	82.5	82.6	86.8	86.0	84.9	85.2	84.8
	(60) [(学校事業収入-学校事業支出)+事業外収入]/借入金等利息(△)	17.9	4.8	6.6	14.3	14.3	18.5	29.3	32.4	20.3
	(61) (有価証券+貸付金+引当特定資産等+現金預金)/総資産	41.0	28.9	36.6	35.0	36.7	39.5	40.9	37.8	37.6
	(62) 基本金比率=基本金/基本金要組入額	98.8	88.2	95.6	96.3	96.2	96.9	96.3	96.8	96.4
	(63) 減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額	45.8	40.5	46.1	45.2	41.1	43.6	43.4	44.0	43.8
	(64) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費(※)(☆)	97	427	478	641	778	1,227	2,004	4,629	1,258
	(65) 学校事業収入-学校事業支出+減価償却費-設備投資額(※)(☆)	-650	-3,428	66	382	898	-305	6,589	2,557	636
	(66) (学校事業収入-学校事業支出+減価償却費)/流動負債	38.0	27.5	30.3	38.5	45.6	48.3	49.1	49.3	44.8

(注) 指標のうち、(52)、(53)、(58)、(60)、(61)、(64)~(66)は大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表 7 消費収支計算書関連データ(平成18年度、学生生徒等数規模別)

単位(百万円)、(\*)は除く

	~0.5千人	0.5~1千人	1~2千人	2~3千人	3~5千人	5~8千人	8~10千人	10千人~	全国
(消費収入の部)									
学生生徒等納付金	7,364	42,166	203,969	239,759	424,762	500,459	226,266	1,389,187	3,033,932
手数料	189	1,110	4,643	4,884	9,902	12,368	8,015	70,256	111,366
寄付金	6,547	6,558	14,579	8,327	22,035	13,862	12,725	45,936	130,569
補助金	2,433	10,121	69,621	58,533	86,701	92,588	41,963	213,197	575,158
事業収入	827	83,148	417,632	209,415	98,860	56,206	119,647	347,757	1,333,493
学校事業収入合計	17,360	143,103	710,444	520,918	642,260	675,483	408,616	2,066,333	5,184,518
資産運用収入	845	3,527	14,254	14,154	18,014	22,950	14,719	58,646	147,109
資産売却差額	914	3,544	3,497	3,384	2,070	19,054	18,594	18,629	69,687
雑収入	390	2,904	14,083	11,705	16,947	16,616	11,682	53,939	128,265
事業外収入合計	2,149	9,975	31,834	29,243	37,031	58,620	44,995	131,214	345,061
帰属収入合計	19,510	153,077	742,278	550,162	679,292	734,103	453,610	2,197,547	5,529,580
基本金組入額合計	6,517	17,362	70,222	53,359	96,321	92,194	68,498	294,261	698,734
消費収入合計	12,993	135,714	672,056	496,803	582,970	641,909	385,113	1,903,287	4,830,845
(消費支出の部)									
人件費	9,665	69,240	365,514	272,387	359,678	379,156	220,219	1,084,387	2,760,246
教育研究経費	5,594	66,269	313,194	194,999	201,234	214,974	151,219	749,430	1,896,914
(うち減価償却費)	(2,151)	(13,172)	(57,838)	(42,441)	(60,506)	(70,049)	(34,934)	(189,286)	(470,378)
管理経費	2,367	10,759	48,009	42,717	66,111	59,523	29,911	136,736	396,132
(うち減価償却費)	(258)	(1,087)	(6,742)	(5,102)	(8,271)	(6,283)	(3,888)	(15,833)	(47,464)
学校事業支出合計	17,626	146,268	726,717	510,103	627,023	653,653	401,349	1,970,553	5,053,292
借入金等利息	105	1,420	2,371	2,810	3,646	4,359	1,784	7,001	23,497
資産処分差額	533	1,515	16,372	4,605	9,513	19,115	5,960	21,147	78,759
徴収不能額	5	302	3,523	475	2,997	388	490	1,537	9,717
事業外支出合計	643	3,237	22,266	7,890	16,156	23,862	8,234	29,685	111,973
消費支出合計	18,269	149,506	748,983	517,993	643,179	677,514	409,583	2,000,239	5,165,266
帰属収支差額	1,241	3,571	-6,705	32,169	36,113	56,589	44,027	197,308	364,314
消費収支差額	-5,276	-13,792	-76,927	-21,189	-60,209	-35,605	-24,470	-96,952	-334,421
法人数 (*)	22	26	101	91	108	80	23	65	516
専任教員数 (*)	704	3,051	17,111	14,818	20,944	21,524	9,474	47,659	135,285
専任職員数 (*)	431	6,388	29,400	16,540	15,090	13,098	10,432	39,920	131,299
学生生徒等数 (*)	5,137	21,857	148,850	229,540	428,637	508,691	207,226	1,316,394	2,866,297

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成19年度版から大和総研公共政策研究所作成



図表8 貸借対照表関連データ(平成18年度、学生生徒等数規模別)

単位(百万円)

	～0.5千人	0.5～1千人	1～2千人	2～3千人	3～5千人	5～8千人	8～10千人	10千人～	全国
固定資産	115,009	419,263	1,971,667	1,736,880	2,759,434	3,033,987	1,633,703	8,082,226	19,752,169
有形固定資産	76,212	304,508	1,449,066	1,265,211	2,017,613	2,127,046	1,032,577	5,465,342	13,737,575
土地	28,517	71,366	369,744	384,291	619,056	631,697	268,837	1,521,198	3,897,705
建物	31,281	169,167	803,393	678,441	1,084,439	1,113,174	571,686	2,798,296	7,249,878
図書	6,010	12,650	90,093	71,865	137,745	170,456	81,916	540,909	1,111,645
建設仮勘定	3,694	4,976	12,044	21,365	9,884	26,655	16,465	41,131	136,213
その他の固定資産	38,797	114,756	522,600	471,669	741,821	906,941	601,126	2,616,884	6,014,593
有価証券	8,794	20,254	106,835	102,398	115,419	133,956	71,684	239,431	798,770
長期貸付金	860	2,055	6,960	8,986	14,961	17,960	8,464	67,703	127,948
退職給与引当特定資産	687	10,425	61,647	44,956	68,822	89,987	62,804	324,932	664,259
施設設備引当特定資産	1,082	11,368	97,697	100,228	150,472	247,828	154,768	456,635	1,220,078
減価償却引当特定資産	1,115	22,123	96,532	72,223	177,294	194,872	148,698	361,183	1,074,040
その他引当特定資産	324	24,200	64,279	58,442	77,514	58,994	56,211	448,335	788,298
第3号基本金引当資産	25,457	4,859	69,440	51,737	100,235	117,906	70,324	504,367	944,325
流動資産	16,132	60,968	477,982	345,057	554,440	629,331	220,473	1,250,751	3,555,133
現金預金	11,432	39,072	303,013	252,519	439,007	444,633	174,308	995,034	2,659,017
未収入金	453	15,854	76,949	47,861	34,568	36,280	30,929	107,907	350,800
短期貸付金	3	257	2,416	787	531	927	401	3,886	9,208
有価証券	4,014	4,275	88,846	36,488	70,724	140,857	10,827	122,834	478,865
資産合計	131,140	480,231	2,449,649	2,081,937	3,313,874	3,663,318	1,854,176	9,332,978	23,307,303
固定負債	6,523	94,611	268,281	210,635	252,256	311,213	186,140	775,059	2,104,718
長期借入金	4,143	50,899	90,677	98,088	119,727	159,231	68,823	270,149	861,736
学校債	0	6,981	10,129	15,413	2,807	1,694	1,600	15,538	54,163
退職給与引当金	2,359	32,996	165,881	94,889	127,050	148,699	114,896	427,787	1,114,557
流動負債	5,643	40,307	159,333	151,443	184,178	203,381	93,786	610,444	1,448,515
短期借入金	1,646	6,804	17,715	38,783	18,793	28,419	8,517	49,096	169,773
学校債	0	1,148	4,354	1,582	622	499	250	3,359	11,813
前受金	2,945	17,328	55,444	63,601	116,073	126,017	51,362	359,736	792,506
負債合計	12,166	134,918	427,614	362,078	436,434	514,594	279,926	1,385,503	3,553,233
基本金	129,303	410,782	2,377,742	1,977,147	2,987,986	3,267,320	1,695,942	8,795,903	21,642,125
基本金未組入額	1,579	55,008	109,516	75,326	117,930	104,067	65,239	287,157	815,821
消費収支差額累計	-10,329	-65,469	-355,707	-257,287	-110,546	-118,595	-121,693	-848,429	-1,888,055
減価償却累計額	32,146	146,874	836,186	648,749	872,243	999,723	509,693	2,638,506	6,684,120
減価償却資産取得価額	70,137	362,390	1,812,572	1,435,053	2,122,136	2,295,346	1,174,930	5,992,917	15,262,482
設備投資額	16,446	100,217	41,649	23,604	-12,985	122,600	-105,466	134,712	320,777

(注)減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研公共政策研究所の推計値

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成19年度版から大和総研公共政策研究所作成